

鹿角市へのサテライトキャンパス誘致の可能性

－経済波及効果の分析と設置方策の提案－（概要版）

令和5年度鹿角市政策研究所

はじめに

市では将来的なサテライトキャンパスの設置に向けて、連携大学と地域課題の解決を図るための共同研究を進めているが、課題解決には大学側が常駐し、企業や団体等との関係性の構築や研究の深掘りが欠かせない。そのため、本市にサテライトキャンパスを設置した場合の経済効果を明らかにするとともに、若者の転出抑制につながるDX時代の新たな学びの在り方を提言する。

第1章 経済波及効果の試算方法

1-1 経済波及効果とは

- ある特別な出来事が追加的に起こったときに、その出来事によって地域経済にどれだけのインパクトをもたらしたかを金額や増減率で表現したものの。

1-2 産業連関表を用いた経済波及効果の推計

- 推計には需要を具体的にイメージすることが必要。当研究では、「建設によるイニシャル（事業）効果」、「消費によるランニング（継続）効果」の2つを想定し、4つのケースに分類。
- 建設想定規模は、「サテライトキャンパス」が2,000～5,000㎡、学生用宿舍が2,000㎡。

第2章 サテライトキャンパス誘致が地元及び経済波及効果

2-1 サテライトキャンパス整備に伴う経済波及効果

ケース	条件	投資額	経済波及効果	波及倍率	雇用創出
大規模改修	2,400㎡（参考自治体規模）	7.4億円	12.5億円	1.75倍	123人
	1,600㎡（まちなかオフィス規模）	1.4億円	2.4億円	1.75倍	23人
新設	2,000㎡	8.9億円	15.0億円	1.75倍	147人
	5,000㎡	22.1億円	37.5億円	1.75倍	366人

2-2 学生寮の整備に伴う経済波及効果

ケース	条件	投資額	経済波及効果	波及倍率	雇用創出
新設	2,000㎡（50人程度）	4.9億円	8.4億円	1.75倍	80人

2-3 学生、教職員等の消費がもたらす経済波及効果（年間）

ケース	条件	投資額	経済波及効果	波及倍率	雇用創出
短期受入	1か月（武蔵野大学33人）	300万円	500万円	1.72倍	1人
	6か月（学生60人）	1,000万円	1,400万円	1.72倍	2人
通年受入	学生40人	0.9億円	0.92億円	1.53倍	8人
	学生100人	2.2億円	2.3億円	1.53倍	20人

2-4 サテライトキャンパス運営に伴う経済波及効果（年間）

ケース	条件	投資額	経済波及効果	波及倍率	雇用創出
通年運営	学生100人	0.6億円	0.5億円	1.58倍	5人

2-5 キャンパスエリア開発がもたらす地域への効果（先進事例）

- 青森県むつ市では、鹿角地域と同様に高等教育機関空白地帯であったが、積年の悲願であった大学誘致（青森大学、青森明の星短大学）に成功。むつ下北未来創生キャンパスを中心に民間企業等と共同（Park-PFI）でコンパクトシティによるまちづくりを推進。
- 山形県鶴岡市では、慶應義塾大学の先端生命科学研究所を誘致。生命科学と情報科学を融合した基礎研究からベンチャー企業が立ち上がり、東証上場企業も生まれている。研究所とベンチャー企業からサイエンスパークエリア一帯が域内の雇用拡大や経済効果を生んでいる。

第3章 政策提言

3-1 「鹿角サテライトキャンパス」の設置

- 経済波及効果を推計した結果、雇用創出と消費の持続性に設置の可能性はあるといえる。
- 具体的方策として、若者の転出を抑制するため、連携大学や市内企業と協力し若者のニーズを満たすカリキュラムを創出する。授業は対面とDXによる双方向なオンライン授業を実施。
- 連携が必要な大学は、若者に魅力的なカリキュラムを持ち、本市に新たなビジネスや就業先の開拓につながる教育・研究機能を持つ都内の大学と県内大学（進路状況調査の分析）。
- サテライトキャンパスを設置する場合、設置主体は市又は各大学、運営主体は運営にあたって関係者で組織する協議会又は各大学が望ましい。設置費用は、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）の活用が可能（令和4年度補正から制度拡充）。
- サテライトキャンパスが「知と人材の集積拠点」として本市の産業を支える基盤となるよう、地域の社会人も対象とした単位取得型のリカレント教育プログラムを創設する。

3-2 産学官連携による独自カリキュラムの設定と組織運営

- 若者が地域の未来を自分たちで創造していくための「地域志向教育」を実施する。「地域志向教育」は、企業と一緒に課題の本質を探究する「実践科目」と好奇心や挑戦する情熱を育む「マインドセット育成科目」の2つを展開。
- 全国に優位性のある鹿角の地域資源（再生可能エネルギー、世界遺産、競技スポーツ環境等）を活用し、各大学の研究機能と関連企業の集積を図りながら、実証実験の結果を社会実装していく「（仮称）鹿角次世代産業研究所」を設置する。
- 地域が一体となった学生を育て、新しい産業の創出と若者が地域で活躍する好循環を生み出すために、サテライトキャンパスを中心としたまちづくりが必要。そのために、各大学、市内企業・団体、市が共同で「（仮称）鹿角キャンパス推進協議会」を設置し運営する。

補章 産業連関表から見た鹿角市の経済構造

- 平成27年の鹿角市内の域内生産高は1,660億円（平成23年比2.7%増）。特化係数を見ると電力が2.37（平成23年比0.81増）となっており、再生可能エネルギー自給率が高い本市の特徴がスカイライングラフからも見て取れる。

おわりに

中高連携、高大連携にとどまらず、次のステージである大学と産業界の連携を促進し、若者が力を発揮できるまちの仕組みを整えていく必要がある。高等教育機関と産業界、地方自治体が一体となって地域の将来をデザインしていくことが重要であり、高等教育機関がない本市においても大学立地政策は今後のまちづくりの重要課題である。